

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	15,021	17,186	8,434	9,830	32,491
経常利益(百万円)	2,497	2,540	1,811	1,573	6,167
四半期(当期)純利益(百万円)	1,402	1,367	1,047	855	3,390
純資産額(百万円)	-	-	10,765	13,680	12,546
総資産額(百万円)	-	-	33,632	39,968	37,530
1株当たり純資産額(円)	-	-	131,930.63	167,337.95	153,752.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17,191.63	16,764.52	12,842.92	10,485.85	41,548.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.0	34.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,992	2,559	-	-	6,287
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,687	2,946	-	-	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	271	142	-	-	760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,755	7,539	7,825
従業員数(人)	-	-	969	1,106	928

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ベストホスピタリ ティハート (注)1.2.3	東京都渋谷区	50	国内事業部門	50.0	役員の兼任3名 資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,106(482)
---------	------------

(注)1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において176名増加したのは、株式会社ベストホスピタリティハートが連結子会社となったこと、及び国内事業部門の事業拡大に伴う新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	422(275)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において49名増加したのは、国内事業部門の事業拡大に伴う新卒採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当第2四半期連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	2,018	113.8
海外事業部門	778	120.6
合計	2,796	115.6

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数(件)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	2,248	102.6	6,065	113.0
海外事業部門	659	129.7	1,478	119.2
合計	2,907	107.7	7,543	114.2

(注) 上記受注件数(国内事業部門)には、平成22年4月30日時点で、株式会社ベストホスピタリティハートが株式会社ホスピタリティ・ネットワークより引継いだ受注残高215件が含まれております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	8,938	115.9
海外事業部門	891	124.0
合計	9,830	116.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や政府の経済対策に牽引されて景気は着実に持ち直しておりますが、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷やデフレ傾向が続いており、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は9,830百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。利益につきましては販売費及び一般管理費の増加により、営業利益1,736百万円（同4.2%減）、経常利益1,573百万円（同13.1%減）、四半期純利益855百万円（同18.4%減）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

国内事業部門

当第2四半期連結会計期間に開業いたしました新規店舗（1店舗）が売上高に貢献いたしました。また既存店舗におきましても、施行件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は8,938百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

海外事業部門

当第2四半期連結会計期間においては、ハワイビジネスにおきまして、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は891百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ19百万円増加し、7,539百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,138百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,556百万円、減価償却費580百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,256百万円（同7.9%減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出457百万円、投資有価証券の取得による支出397百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は826百万円（同29.2%増）となりました。これは主に、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減額848百万円、少数株主からの払込みによる収入25百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 伊勢山事業所	横浜市西区	国内事業部門	婚礼施設	4,510	平成22年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,600	81,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	81,600	81,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	81,600	-	472	-	634

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚田 正之	東京都目黒区	38,590	47.29
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	22,500	27.57
株式会社AOKIホールディングス	東京都港区北青山3-5-30	3,848	4.71
塚田 啓子	東京都目黒区	2,374	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,121	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,589	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,404	1.72
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,085	1.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	727	0.89
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	550	0.67
計	-	74,788	91.65

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,404株であります。な
お、それらの内訳は、年金信託口628株、その他信託776株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,600	81,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	81,600	-	-
総株主の議決権	-	81,600	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	312,000	287,000	277,000	287,000	286,000	265,000
最低(円)	264,500	253,100	240,500	244,600	232,000	239,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647	7,933
売掛金	266	72
商品	98	95
原材料及び貯蔵品	358	303
その他	1,147	1,146
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	9,503	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 15,715	2 11,945
土地	4,569	4,569
その他(純額)	1,203	4,334
有形固定資産合計	1 21,487	1 20,849
無形固定資産	274	310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,889	2,708
その他	4,795	4,117
投資その他の資産合計	8,685	6,826
固定資産合計	30,447	27,985
繰延資産	16	8
資産合計	39,968	37,530

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,686	1,484
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	2,743	2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払法人税等	1,164	1,976
前受金	2,203	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	52	48
その他	1,397	1,439
流動負債合計	9,683	9,511
固定負債		
社債	1,162	890
長期借入金	13,061	13,072
退職給付引当金	75	63
役員退職慰労引当金	330	201
賃貸借契約解約損失引当金	231	261
その他	1,742	983
固定負債合計	16,603	15,472
負債合計	26,287	24,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	12,737	11,573
株主資本合計	13,843	12,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	-
繰延ヘッジ損益	79	55
為替換算調整勘定	106	78
評価・換算差額等合計	189	133
少数株主持分	25	-
純資産合計	13,680	12,546
負債純資産合計	39,968	37,530

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	15,021	17,186
売上原価	9,773	11,141
売上総利益	5,247	6,045
販売費及び一般管理費	2,762	3,348
営業利益	2,484	2,696
営業外収益		
受取利息	29	26
匿名組合投資利益	55	57
持分法による投資利益	-	17
為替差益	47	-
保険解約返戻金	40	-
その他	6	23
営業外収益合計	180	123
営業外費用		
支払利息	148	160
持分法による投資損失	15	-
為替差損	-	112
その他	4	6
営業外費用合計	168	279
経常利益	2,497	2,540
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	3	9
固定資産除却損	2	24
特別損失合計	5	33
税金等調整前四半期純利益	2,492	2,507
法人税等	1,089	1,139
少数株主利益	-	0
四半期純利益	1,402	1,367

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,434	9,830
売上原価	5,188	6,295
売上総利益	3,245	3,535
販売費及び一般管理費	1,433	1,798
営業利益	1,812	1,736
営業外収益		
受取利息	14	12
持分法による投資利益	1	19
為替差益	28	-
保険解約返戻金	27	-
協賛金収入	-	10
その他	3	5
営業外収益合計	76	47
営業外費用		
支払利息	75	81
為替差損	-	126
その他	2	3
営業外費用合計	77	210
経常利益	1,811	1,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	3
固定資産除却損	2	13
特別損失合計	2	17
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,556
法人税等	761	700
少数株主利益	-	0
四半期純利益	1,047	855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,492	2,507
減価償却費	954	1,106
社債発行費償却	1	1
固定資産除却損	2	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	129
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	-	26
受取利息及び受取配当金	29	26
支払利息	148	160
為替差損益(は益)	51	112
持分法による投資損益(は益)	15	17
匿名組合投資損益(は益)	55	57
売上債権の増減額(は増加)	-	196
たな卸資産の増減額(は増加)	70	58
仕入債務の増減額(は減少)	73	203
前受金の増減額(は減少)	401	750
その他の負債の増減額(は減少)	63	155
その他	135	119
小計	3,821	4,661
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	151	163
法人税等の支払額	1,691	1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,040	1,789
無形固定資産の取得による支出	34	6
投資有価証券の取得による支出	390	499
関係会社株式の取得による支出	-	200
貸付けによる支出	71	122
貸付金の回収による収入	-	202
敷金及び保証金の差入による支出	208	542
その他	57	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	300
長期借入れによる収入	1,624	1,396
長期借入金の返済による支出	1,190	1,096
社債の発行による収入	-	490
社債の償還による支出	218	168
少数株主からの払込みによる収入	-	25
配当金の支払額	244	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408	286
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755	7,539

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社ベストホスピタリティハートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売上債権の増減額」は3百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,338百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,151 百万円</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,800 百万円 借入実行残高 8,460 百万円 差引額 2,340 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,383百万円であります。</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物 752 百万円</p> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,800 百万円 借入実行残高 7,064 百万円 差引額 3,736 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 727 百万円 貸倒引当金繰入額 5 百万円 給料手当 527 百万円 退職給付引当金繰入額 5 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円 支払地代家賃 219 百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 758 百万円 貸倒引当金繰入額 0 百万円 給料手当 647 百万円 退職給付引当金繰入額 9 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 129 百万円 支払地代家賃 225 百万円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 370 百万円 貸倒引当金繰入額 3 百万円 給料手当 272 百万円 退職給付引当金繰入額 2 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3 百万円 支払地代家賃 111 百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 400 百万円 貸倒引当金繰入額 0 百万円 給料手当 346 百万円 退職給付引当金繰入額 5 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 124 百万円 支払地代家賃 112 百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,864 百万円	現金及び預金勘定 7,647 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108 百万円
現金及び現金同等物 5,755 百万円	現金及び現金同等物 7,539 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 81,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年 6月30日	平成22年 9月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 167,337.95円	1株当たり純資産額 153,752.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17,191.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16,764.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,402	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,402	1,367
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12,842.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10,485.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,047	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,047	855
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割方法

平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 81,600株
 今回の分割により増加する株式数 163,200株
 株式分割後の発行済株式総数 244,800株
 株式分割後の発行可能株式総数 979,200株

(4) 株式分割の効力発生日

平成22年10月1日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 55,779.32円	1株当たり純資産額 51,250.92円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,730.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,588.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,280.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,495.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....204百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....2,500円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年9月6日
- (注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年8月13日開催の取締役会決議において、株式分割の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。